

本日公表の適時開示に関する 補足説明資料

みずほリース

2025年11月6日

ともに挑む。ともに実る。



本取引を実施する意義

- 本取引は、中期経営計画2025で掲げる再生可能エネルギー発電設備容量を1GW確保する目標に寄与
- 当社グループの顧客基盤とPPA・EPC業者とのパートナーシップの活用、また今後予定されるリパワリング^(注)等及び再生可能エネルギー発電設備の集約により、安定的な売電ビジネスモデルの構築と発電から蓄電設備の保有に至る周辺ビジネスの拡大を目指す

(注)リパワリングとは、発電設備等をより高性能な機器に交換し、発電効率を高めることをいいます

MIZUHO みずほリース



ジャパン・インフラファンド投資法人



ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ

太陽光電源をはじめ、多様な供給電源を確保

太陽光発電

FIT、FIP、コーポレートPPA等

蓄電池

系統用蓄電池、発電所併設型蓄電池等

目標

2025年度に再生可能エネルギー関連設備容量1GWを目指す

太陽光発電設備を保有する
上場インフラファンド

資産運用会社として
JIFを運営

- 保有物件 : 太陽光発電所 65物件
- 取得価格合計 : 710.8億円
- 合計パネル出力 : 194.9MW

本取引実施後における経営・運用方針

- 当社グループの資金によりJIFが保有するアセットの改善を実施
 - ✓ FIP制度への転換促進や蓄電池の併設、リパワリング等を実施
- 再生可能エネルギー発電設備等の集約による管理の合理化
 - ✓ 当社が保有・今後新たに開発・取得する再生可能エネルギー発電設備等に関するアセットマネジメント業務をJIAが実施

対象者による賛同表明と応募推奨理由

- 下記の理由から、対象者は本公開買付けが投資主に対して投資回収の機会を提供するものであり、投資主の利益に資すると判断し、本公開買付けに対して賛同意見および応募推奨を表明

足元の投資口価格に対するプレミアム水準

- 公開買付価格は公表日の前営業日の投資口価格を上回り、公表日の前営業日～直近6ヶ月の各期間の投資口価格の平均に対し、**20.52%**から**32.54%**のプレミアムを加えた水準であること
- 過去の類似事例である上場インフラファンドの非公開化事例におけるプレミアムは同**10.34%**から**13.92%**であり、本公開買付けは相対的に高いプレミアム水準であること
- 公開買付価格が最終提案がなされた**2025年11月4日**から遡ること過去**1年間**の市場投資口価格の最高値を上回っていること
- 独立した第三者評価算定機関による投資口価値算定結果のうち、市場投資口価格基準方式及び類似投資法人比準方式による投資口価値算定結果のレンジの上限値を上回っており、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式及び修正簿価純資産方式による投資口価値算定結果のレンジの範囲内であること

投資主の共同の利益を最大化するための公正性を担保した手続き

- 独立した立場で、検討・交渉等を行う体制の必要性を考慮し、JIFの監督役員及び社外有識者から構成され、JIFから独立した特別委員会を設置している
- 特別委員会は、JIFの価値の向上に資するか否かの観点から、本取引の是非について検討・判断するとともに、一般投資主の利益を図る観点から、取引条件の妥当性及び手続の公正性について検討及び判断をしている
- 対抗的買収提案者と接触することを禁止する合意等は実施されていない
- 公開買付期間として法令に定められた最短期間が**20営業日**であるところ、公開買付期間を**30営業日**と長期に設定することにより、投資主に本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保している
- 公開買付者は、買付予定数の下限を**66.67%**に設定することで、公開買付者及び利害関係者を除く投資主の少なくとも過半数の賛同を得ることとなり、一般投資主の皆様の意思を重視して、本公開買付けを含む本取引を行っている

対象者を取り巻く環境

- JIFは政策や制度変更における外部環境変化を要因に、今後の資産規模拡大には一定のハードルが存在

再生可能エネルギー電力への注目

- 第7次エネルギー基本計画の実践に伴う再エネ普及率の高まり

FIP制度への転換促進

- FIP制度へ転換することで、出力制御の影響を低減可能

リパワリング等によるバリューアップ余地

- 既存の発電設備のリパワリング等を行うことで、売電量を増加させることが可能

FIT制度における課題

- FIT制度の固定買取価格は低下傾向
- 買取期間は有期であり、Post-FIT期間においては買取価格が低下



ジャパン・インフラファンド投資法人

インフレや金利上昇による利回り商品としての魅力の低下

- 利回りの高い安定配当が魅力であるものの、インフレや金利上昇により投資魅力は相対的に低下傾向

出力制御の拡大

- 需給バランスの調整のために行われる出力制御の実施地域・日数は拡大傾向

導管性要件の時限性

- 現在の税制では上場インフラファンドが導管性を維持できる期間は20年に限定

投資口価格の低迷による物件取得ハードルの上昇

- 2024年中盤以降、投資口価格は1口当たりNAVを下回る水準にあり、公募増資による資金調達・新規アセット取得は困難

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。